

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL http://www.itcenex.com)

問合せ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長

東京都

氏名 有満修司

TEL (03) 5436 - 8202

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	199,481	2.9	436	82.3	1,127	63.8
13年 9月中間期	205,534	0.9	2,464	60.3	3,111	104.2
14年 3月期	423,575		5,181		5,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	669	30.4	7.06	
13年 9月中間期	962	3.2	9.87	
14年 3月期	2,104		21.71	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 94,838,602株 13年 9月中間期 97,433,044株 14年 3月期 96,937,605株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	6.00	-
13年 9月中間期	6.00	-
14年 3月期	-	12.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	165,385	69,595	42.1	738.88
13年 9月中間期	170,073	75,580	44.4	780.62
14年 3月期	173,200	69,947	40.4	733.13

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 94,189,725株 13年 9月中間期 96,820,349株 14年 3月期 95,409,627株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,166,858株 13年 9月中間期 1,286,234株 14年 3月期 1,401,956株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	年間配当金
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	440,000	4,500	2,200	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 36銭

\*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、添付資料 5 ~ 6 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 6【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		16,898		19,189		21,597	
2. 受取手形	3	8,316		7,441		7,874	
3. 売掛金		38,621		34,521		39,984	
4. 有価証券		2,331		155		637	
5. 商品		1,610		1,462		1,079	
6. 繰延税金資産		399		434		591	
7. 短期貸付金		8,074		5,932		5,721	
8. その他		1,517		1,620		1,259	
9. 貸倒引当金		186		117		200	
流動資産合計		77,583	45.6	70,640	42.7	78,546	45.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		26,904		26,610		26,373	
(2) 構築物		12,511		13,422		13,265	
(3) 機械及び装置		16,228		16,118		16,011	
(4) 土地		38,131		29,145		28,933	
(5) その他		2,100		2,130		1,782	
(6) 減価償却累計額		33,987		34,854		33,971	
有形固定資産合計		61,889		52,573		52,395	
2. 無形固定資産		2,096		2,100		2,100	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,446		25,016		23,845	
(2) 長期貸付金		5,959		3,801		5,028	
(3) 繰延税金資産		366		1,195		941	
(4) 再評価に係る繰延 税金資産		-		3,585		3,571	
(5) その他		9,291		8,679		8,749	
(6) 貸倒引当金		1,560		2,207		1,977	
投資その他の資産 合計		28,504		40,071		40,159	
固定資産合計		92,489	54.4	94,745	57.3	94,654	54.7
資産合計		170,073	100.0	165,385	100.0	173,200	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		76		114		100		
2. 買掛金		34,710		32,070		34,189		
3. 短期借入金	4	8,733		4,984		11,083		
4. コマーシャルペーパー		2,000		7,000		7,000		
5. 一年以内償還社債		10,000		5,000		5,000		
6. 未払法人税等		1,047		467		1,244		
7. その他	1	7,474		9,888		8,886		
流動負債合計		64,041	37.7	59,525	36.0	67,504	39.0	
固定負債								
1. 社債		10,000		10,000		10,000		
2. 長期借入金		13,110		18,076		18,094		
3. 退職給付引当金		2,648		3,418		2,898		
4. 役員退職慰労引当金		295		246		335		
5. その他		4,396		4,523		4,421		
固定負債合計		30,451	17.9	36,264	21.9	35,748	20.6	
負債合計		94,492	55.6	95,790	57.9	103,253	59.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本準備金		19,877	11.7	-	-	19,877	11.5	
利益準備金		18,624	10.9	-	-	17,827	10.3	
土地再評価差額金		1,706	1.0	-	-	1,706	1.0	
その他の剰余金		-		-	-	4,912	2.8	
任意積立金								
中間(当期)未処分利益		33,847		-	-	33,847		
その他の剰余金合計		2,032		-	-	2,594		
その他の有価証券評価差額金		35,879	21.1	-	-	36,441	21.0	
自己株式		217	0.1	-	-	196	0.1	
資本合計		76,306	44.8	-	-	70,744	40.8	
資本剰余金		726	0.4	-	-	796	0.5	
資本剰余金合計		75,580	44.4	-	-	69,947	40.4	
資本金								
資本剰余金		-	-	19,877	12.0	-	-	
1. 資本準備金		-		17,541		-		
2. その他資本剰余金		-		1		-		
資本剰余金合計		-	-	17,543	10.6	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		1,706		-	
2. 任意積立金		-		34,648		-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		1,858		-	
利益剰余金合計			-	38,213	23.1		-
土地再評価差額金			-	4,930	3.0		-
その他有価証券評価差 額金			-	127	0.1		-
自己株式			-	1,235	0.7		-
資本合計			-	69,595	42.1		-
負債資本合計		170,073	100.0	165,385	100.0	173,200	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			205,534	100.0		199,481	100.0		423,575	100.0
売上原価	1		191,866	93.4		187,955	94.2		394,506	93.1
売上総利益			13,667	6.6		11,525	5.8		29,068	6.9
販売費及び一般管理費	1		11,202	5.4		11,089	5.6		23,886	5.7
営業利益			2,464	1.2		436	0.2		5,181	1.2
営業外収益	2		1,127	0.5		1,132	0.6		1,526	0.4
営業外費用	3		480	0.2		440	0.2		968	0.2
経常利益			3,111	1.5		1,127	0.6		5,740	1.4
特別利益	4		728	0.4		55	0.0		976	0.2
特別損失	5		2,647	1.3		500	0.3		3,160	0.8
税引前中間(当期)純利益			1,192	0.6		682	0.3		3,555	0.8
法人税、住民税及び 事業税		831			360			2,518		
法人税等調整額		600	230	0.1	346	13	0.0	1,066	1,451	0.3
中間(当期)純利益			962	0.5		669	0.3		2,104	0.5
前期繰越利益			1,070			1,170			1,070	
土地再評価差額金取 崩額			-			18			-	
中間配当額			-			-			580	
中間(当期)未処分 利益			2,032			1,858			2,594	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 石油製品 ...移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 ...最終仕入原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 棚卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) 棚卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法) 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～45年 機械及び装置 8～22年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 ...その支出の効果の及ぶ 期間(主に5年)の均等 償却により費用配分し ている。</p> <p>ソフトウェア ...自社利用のソフトウェ アについては、社内に おける利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 ...定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、前中間会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間会計年度末244百万円)は、当中間会計期間末より独立掲記していません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5．ヘッジ会計の方法 ( )ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によっております。 ( )ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：円貨建普通社債の利息の一部 ( )ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり個別限定的に取締役会により付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。 ( )ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同 左</p> <hr/> <p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5．ヘッジ会計の方法 ( )ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によっております。 ( )ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：円貨建普通社債の利息の一部 ( )ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり個別限定的に取締役会により付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。 ( )ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式</p> <p>前期まで、流動資産および固定資産に掲記していた「自己株式」(前中間会計期間末はそれぞれ0百万円、129百万円、前事業年度末はそれぞれ1百万円、129百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 自己株式</p> <p>前期まで、流動資産および固定資産に掲記していた「自己株式」(前事業年度末はそれぞれ1百万円、129百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 その他流動負債には未納消費税等174百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 7,790</p> <p>その他14社 5,237</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,330</p> <p>大分九石販売株式会社 977</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>ナボリオートガス株式会社 他8社 115</p> <p>機器リース契約残高に対する保証</p> <p>有限会社長谷川石油 他3社 10</p> <hr/> <p>計 15,461</p>	<p>1 その他流動負債には未納消費税等63百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 5,712</p> <p>伊藤忠エネクスホ - ムライフ九州株式会社 1,500</p> <p>伊藤忠エネクスホ - ムライフ東関東株式会社 622</p> <p>その他10社 2,951</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,260</p> <p>大分九石販売株式会社 946</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>有限会社近藤商会 他11社 173</p> <p>機器リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき 他1社 8</p> <hr/> <p>計 13,175</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 7,450</p> <p>伊藤忠エネクスホ - ムライフ九州株式会社 1,710</p> <p>伊藤忠エネクスホ - ムライフ中国株式会社 630</p> <p>その他10社 2,651</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,304</p> <p>大分九石販売株式会社 1,010</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>有限会社近藤商会 他10社 119</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき 他3社 5</p> <hr/> <p>計 14,881</p>
<p>3 期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,940百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,663百万円</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000百万円</p>

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,160百万円 無形固定資産 234 長期前払費用 163</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,154百万円 無形固定資産 260 長期前払費用 114</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 2,438百万円 無形固定資産 481 長期前払費用 222</p>
<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 122百万円 受取配当金 613 仕入割引 31 その他 358</p> <hr/> <p>計 1,127</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 91百万円 受取配当金 664 仕入割引 104 その他 271</p> <hr/> <p>計 1,132</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 229百万円 受取配当金 626 仕入割引 117 その他 553</p> <hr/> <p>計 1,526</p>
<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 204百万円 売上割引 28 その他 247</p> <hr/> <p>計 480</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 346百万円 売上割引 54 その他 40</p> <hr/> <p>計 440</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 694百万円 売上割引 76 その他 197</p> <hr/> <p>計 968</p>
<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 376百万円 その他 4</p> <p>2) 投資有価証券売却益 347</p> <hr/> <p>計 728</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 14百万円 その他 3</p> <p>2) 投資有価証券売却益 1</p> <p>3) 和解金 36</p> <hr/> <p>計 55</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 509百万円 その他 62</p> <p>2) 投資有価証券売却益 404</p> <hr/> <p>計 976</p>
<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 41百万円 構築物 6 機械及び装置 21 土地 3 その他 63</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 250</p> <p>3) 投資有価証券評価損 523</p> <p>4) 事業等整理損</p> <p>子会社事業整理損 1,615</p> <p>5) その他特別損失 122</p> <hr/> <p>計 2,647</p>	<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 7百万円 構築物 6 機械及び装置 15 土地 8 その他 29</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 250</p> <p>3) 投資有価証券評価損 115</p> <p>4) 事業等整理損</p> <p>子会社事業整理損 -</p> <p>5) その他特別損失 66</p> <hr/> <p>計 500</p>	<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 132百万円 構築物 36 機械及び装置 71 土地 15 その他 198</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 500</p> <p>3) 投資有価証券評価損 144</p> <p>4) 事業等整理損</p> <p>子会社事業整理損 1,788</p> <p>5) その他特別損失 273</p> <hr/> <p>計 3,160</p>

3 (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	14	11	2	機械及び装置	70	40	29	その他の有形固定資産	439	309	130	その他	10	8	2	合計	533	369	164	1年内	108百万円	1年超	166	合計	275	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	6	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	18	16	2	機械及び装置	94	57	37	その他の有形固定資産	324	183	141	合計	438	257	180	1年内	94百万円	1年超	175	合計	270	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	23	19	3	機械及び装置	73	49	23	その他の有形固定資産	374	224	150	合計	472	293	178	1年内	81百万円	1年超	144	合計	225	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	101	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
構築物	14	11	2																																																																																																			
機械及び装置	70	40	29																																																																																																			
その他の有形固定資産	439	309	130																																																																																																			
その他	10	8	2																																																																																																			
合計	533	369	164																																																																																																			
1年内	108百万円																																																																																																					
1年超	166																																																																																																					
合計	275																																																																																																					
支払リース料	64百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	52																																																																																																					
支払利息相当額	6																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
構築物	18	16	2																																																																																																			
機械及び装置	94	57	37																																																																																																			
その他の有形固定資産	324	183	141																																																																																																			
合計	438	257	180																																																																																																			
1年内	94百万円																																																																																																					
1年超	175																																																																																																					
合計	270																																																																																																					
支払リース料	47百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	52																																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
構築物	23	19	3																																																																																																			
機械及び装置	73	49	23																																																																																																			
その他の有形固定資産	374	224	150																																																																																																			
合計	472	293	178																																																																																																			
1年内	81百万円																																																																																																					
1年超	144																																																																																																					
合計	225																																																																																																					
支払リース料	88百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	101																																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																																					

4 (有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	8,372	2,594

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	9,550	1,415